

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名及び法人番号	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		
産業廃棄物適正処理推進費補助金	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 法人番号2010005018786	60,000,000 (減額交付金決定後の額。初回交付決定額は、170,000,000)	一般会計	産業廃棄物適正処理推進費補助金	平成28年2月22日 (減額交付決定日。初回交付決定日は平成27年8月31日)	公財	国認定	廃棄物処理法第13条の12に基づき、環境大臣は、事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保のために産業廃棄物適正処理推進センターを指定できることとされており、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団が指定されているところである。さらに、同法第13条の15において、同センターが行う業務に関して基金を設けることとされており、本補助金は当該基金に拠出を行っているものである。当該基金は、都道府県等において不法投棄等に起因する支障を除去する際の財政支援を行うものであり、今後も継続的に支援していく必要があることから、引き続き、廃棄物処理法に基づき指定されている当該法人に対し補助金を拠出するものである。	有
先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーン・プラン・パートナーシップ事業)	公益財団法人日本環境協会 法人番号5010005013660	4,497,388,000 (減額交付金決定後の額。初回交付決定額は、4,890,000,000)	エネルギー対策特別会計	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	平成28年2月5日 (減額交付決定日。初回交付決定日は平成27年4月9日)	公財	国認定	本事業では、事業の適正かつ確実な執行のため、補助事業者の一般公募を実施した。当該法人は、業務の目的に最も合致した応募書類等を提出し、補助事業者として最もふさわしいと採択されたもの。また、応募書類等の審査にあたっては、評価委員会が設置されている。各委員は審査基準及び採点表に基づき、補助事業者の事業遂行能力等について、公平・公正かつ的確に審査を行い、委員会において採点結果を審議した上で、当該法人を選出したところ。なお、本事業は、温暖化対策事業全体の拡充強化に伴う事業の整理・統合のため、平成28年度限りの経費として、同年度においては、平成26年度及び平成27年度に実施した再エネ・省エネ設備導入に係る事業化計画の策定・FIS調査支援案件の設備導入等の継続分のみを支援している。	無
環境配慮型融資促進利子補給事業	公益財団法人日本環境協会 法人番号5010005013660	712,294,679 (減額交付金決定後の額。初回交付決定額は、830,000,000)	エネルギー対策特別会計	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	平成28年3月17日 (減額交付決定日。初回交付決定日は平成27年4月9日)	公財	国認定	本事業では、事業の適正な実施のため、補助事業者の一般公募を行った。当該法人は、業務の目的に最も合致した応募書類を提出したことから、補助事業者として採択されたもの。応募書類等の審査にあたっては、評価委員会が設置されている。各委員は、審査基準及び採点表に基づき、応募事業者の事業遂行能力等に基づいて公平・公正かつ的確に採点を行い、委員会において採点結果を審議した上で、当該法人を選出した。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。